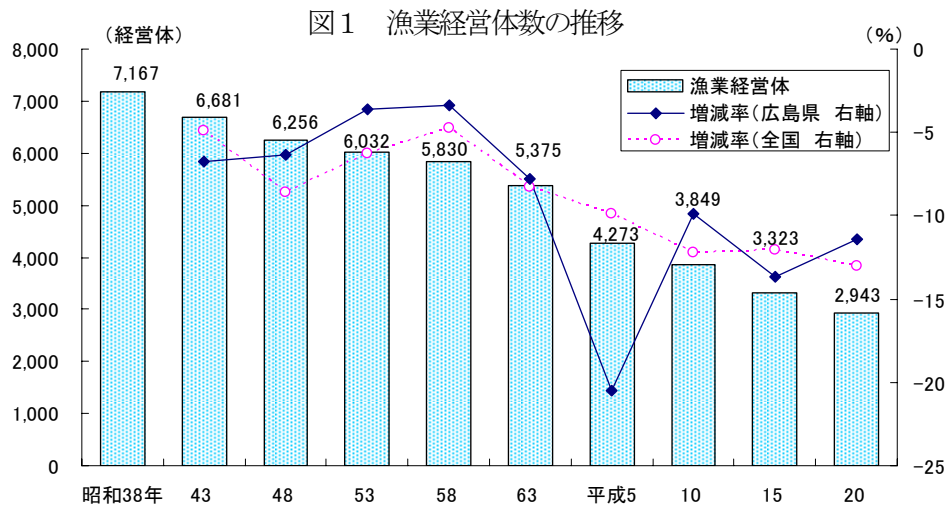


結果の概要

1 漁業経営体

(1) 経営体数

漁業経営体数は2,943経営体で、平成15年に実施した2003年漁業センサス（以下「前回」という。）（3,323経営体）に比べ380経営体（11.4%）減少した。また、昭和58年（5,830経営体）から25年間で半減した。



〈漁業経営体〉

過去1年間（平成19年11月1日～平成20年10月31日）に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

(2) 経営組織別の状況

漁業経営体を経営組織別にみると、個人経営体は2,850経営体（全漁業経営体数に占める割合96.8%）、団体経営体は93経営体（同3.2%）となっている。

個人経営体は前回（3,240経営体）に比べ390経営体（12.0%）減少した。一方、団体経営体は会社経営体が17経営体（22.7%）増加したため、前回（83経営体）に比べ10経営体（12.0%）の増加となった。

表1 経営組織別経営体数

単位：経営体，%

経営組織	漁業経営体数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総数	2,943	3,323	3,849	100.0	100.0	100.0	△ 11.4
個人	2,850	3,240	3,762	96.8	97.5	97.7	△ 12.0
団体	93	83	87	3.2	2.5	2.3	12.0
会社	92	75	79	3.1	2.3	2.1	22.7
漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-
漁業生産組合	1	2	1	0.0	0.1	0.0	△ 50.0
共同経営	-	6	7	-	0.2	0.2	-
その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) 経営体階層別の状況

漁業経営体を経営体階層別にみると、「動力漁船」使用経営体が 2,057 経営体（全漁業経営体数に占める割合 69.9%）で最も多く、次いで「海面養殖」が 433 経営体（同 14.7%）などとなっている。

動力漁船使用経営体のうち、「1～3 トン未満」の漁業経営体が 815 経営体（同 27.7%）で最も多くなっている。

また、前回に比べ、漁業経営体は 380 経営体（11.4%）減少しているが、そのうち、「3～5 トン未満」が最も減少した。

図2 経営体階層別経営体数の構成割合（単位：%）

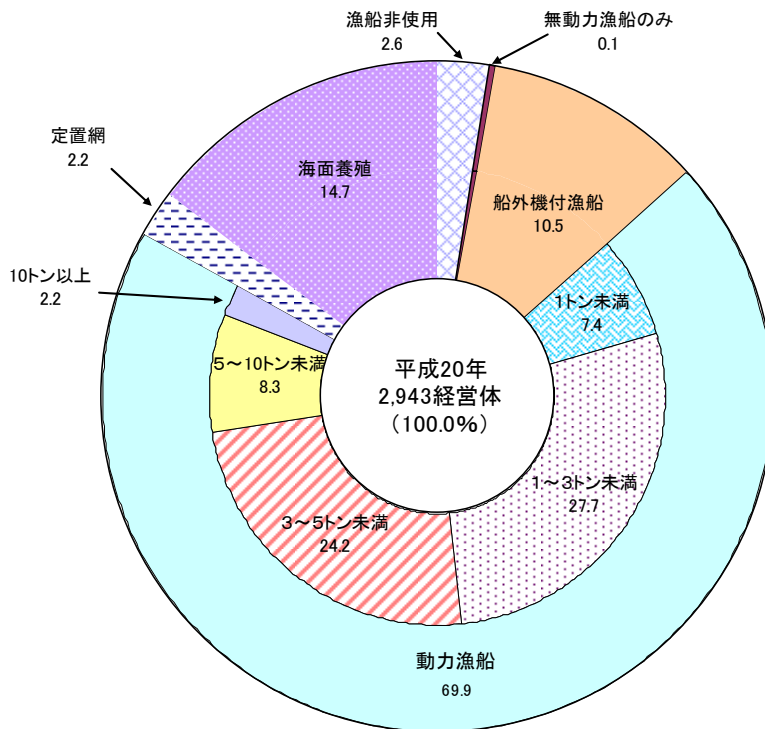


表2 経営体階層別経営体数

単位：経営体，%

経営体階層	漁業経営体数			構成比			増減率 20/15	
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年		
総数	2,943	3,323	3,849	100.0	100.0	100.0	△ 11.4	
漁船非使用	76	118	139	2.6	3.6	3.6	△ 35.6	
無動力漁船のみ	3	7	7	0.1	0.2	0.2	△ 57.1	
船外機付漁船	310	585	674	10.5	17.6	17.5	△ 9.6	
動力漁船	1トン未満	219		7.4				
	1～3トン未満	815	871	961	27.7	26.2	25.0	△ 6.4
	3～5トン未満	713	832	984	24.2	25.0	25.6	△ 14.3
	5～10トン未満	245	266	298	8.3	8.0	7.7	△ 7.9
	10～20トン未満	32	37	49	1.1	1.1	1.3	△ 13.5
	20～30トン未満	17	17	24	0.6	0.5	0.6	0.0
	30～50トン未満	9	9	12	0.3	0.3	0.3	0.0
	50トン以上	7	8	5	0.2	0.2	0.1	△ 12.5
定置網	64	115	134	2.2	3.5	3.5	△ 44.3	
海面養殖	433	458	562	14.7	13.8	14.6	△ 5.5	

(4) 主とする漁業種類別の状況

漁業経営体を主とする漁業種類別にみると、海面漁業経営体は2,510経営体（全漁業経営体数に占める割合85.3%）、海面養殖業経営体は433経営体（同14.7%）となっている。

海面漁業では「釣」が827経営体（海面漁業経営体数に占める割合32.9%）、海面養殖業では「かき類養殖」が353経営体（海面養殖業経営体数に占める割合81.5%）で最も多くなっている。

図3 主とする漁業種類別経営体数の構成割合

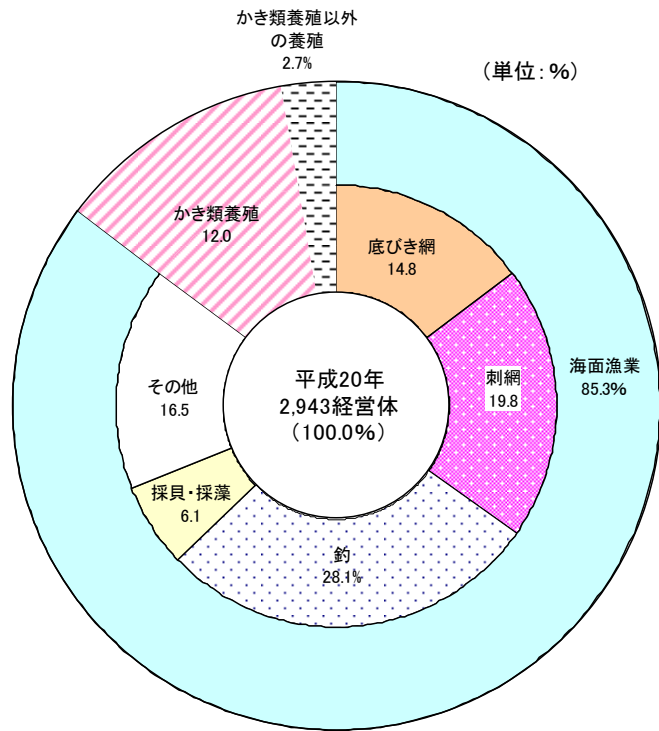


表3 主とする漁業種類別経営体数

単位：経営体，%

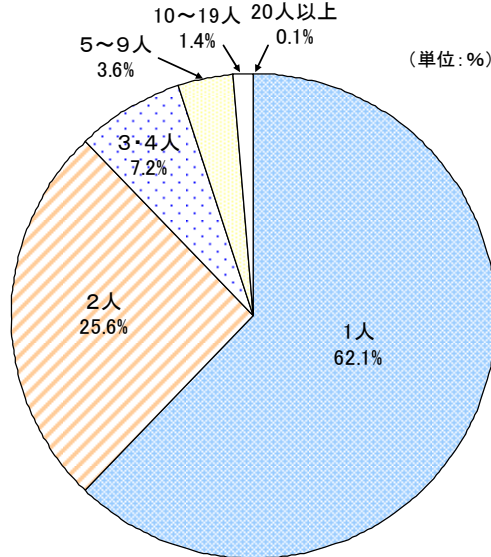
漁業種類	漁業経営体数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総数	2,943	3,323	3,849	100.0	100.0	100.0	△ 11.4
海面漁業	2,510	2,865	3,281	85.3	86.2	85.2	△ 12.4
底びき網	436	553	625	14.8	16.6	16.2	△ 21.2
船びき網	76	66	80	2.6	2.0	2.1	15.2
まき網	9	17	27	0.3	0.5	0.7	△ 47.1
刺網	582	642	618	19.8	19.3	16.1	△ 9.3
定置網	64	115	134	2.2	3.5	3.5	△ 44.3
はえ縄	70	118	199	2.4	3.6	5.2	△ 40.7
釣	827	925	1,058	28.1	27.8	27.5	△ 10.6
探貝・探藻	179	215	238	6.1	6.5	6.2	△ 16.7
その他の網漁業	11	5	302	0.4	0.2	7.8	120.0
その他の漁業	256	209		8.7	6.3		22.5
海面養殖業	433	458	562	14.7	13.8	14.6	△ 5.5
ぶり類養殖	5	5	8	0.2	0.2	0.2	0.0
まだい養殖	13	13	25	0.4	0.4	0.6	0.0
ひらめ養殖	12	8	11	0.4	0.2	0.3	50.0
その他の魚類養殖	5	12	13	0.2	0.4	0.3	△ 58.3
かき類養殖	353	376	430	12.0	11.3	11.2	△ 6.1
わかめ類養殖	13	4	16	0.4	0.1	0.4	225.0
のり類養殖	17	37	42	0.6	1.1	1.1	△ 54.1
真珠養殖	3	2	2	0.1	0.1	0.1	50.0
その他の養殖	12	1	15	0.4	0.0	0.4	1100.0
内水面漁業・養殖業	-	-	6	-	-	0.2	-

注 平成15年及び平成20年の海面漁業調査では、主とする漁業種類別の内水面漁業・養殖業は調査していない。

(5) 海上作業従事者数別の状況 (11月1日現在)

漁業経営体を11月1日現在の海上作業従事者数別にみると、「1人」と「2人」を合わせると全体の87.7%を占めている。また、1経営体当たりの平均従事者数は1.79人となった。

図4 海上作業従事者数別経営体数の構成割合 (11月1日現在)



(6) 販売金額別の状況

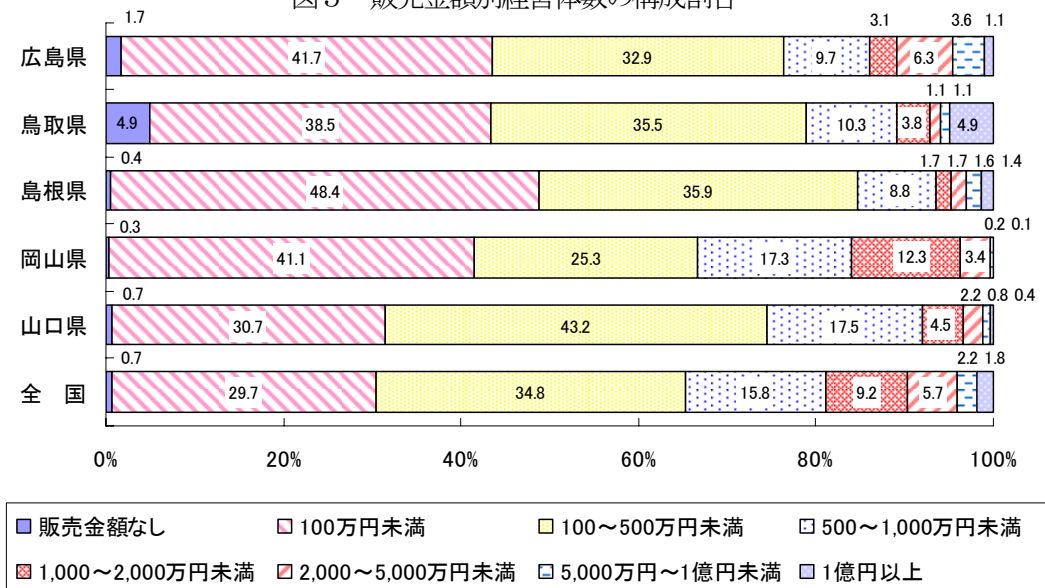
漁業経営体を漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、「100万円未満」の漁業経営体が1,228経営体（全漁業経営体数に占める割合41.7%）で最も多く、次いで「100万円以上500万円未満」が967経営体（同32.9%）などとなっている。

また、販売金額1,000万円以上の漁業経営体は、全体の14.0%を占めた。

全国と比較すると、広島県は「100万円未満」が12.0ポイント高く、「500万円以上1,000万円未満」及び「1,000万円以上2,000万円未満」がともに6.1ポイント低い。

中国地方5県を比較すると、広島県の1,000万円以上の漁業経営体が占める割合（14.0%）は、岡山県（16.0%）に次いで、2番目に高くなっている。

図5 販売金額別経営体数の構成割合



(7) 主な出荷先別の状況

漁獲物・収穫物の主な出荷先別にみると、「漁協以外の卸売市場」が1,015経営体（全漁業経営体数に占める割合 34.5%）で最も多く、次いで「自家販売」が632経営体（同 21.5%）などとなっている。

また、出荷先別経営体数の構成割合を全国と比較すると、広島県は「漁協以外の卸売市場」が21.1ポイント、「自家販売」が17.1ポイント高く、「漁協の市場又は荷さばき所」が60.9ポイント低くなっている。

図6 主な出荷先別経営体数の構成割合

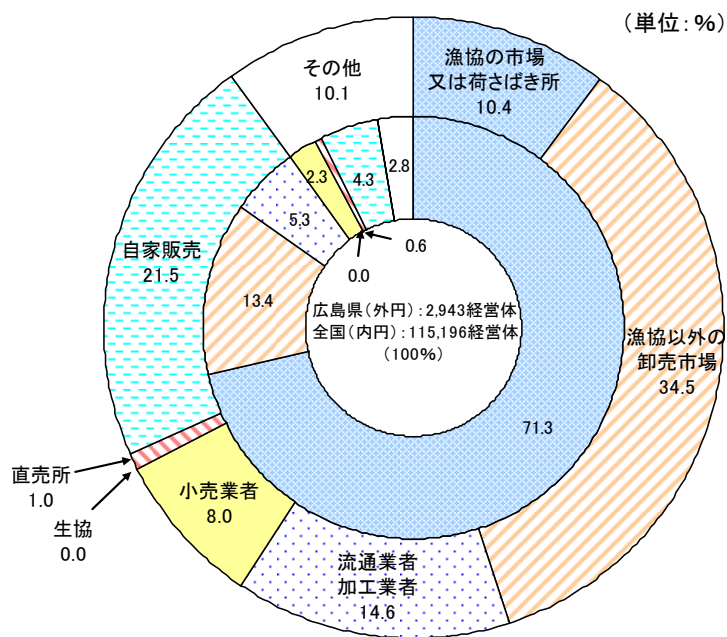


表4 主な出荷先別経営体数

単位: 経営体, %

出 荷 先	漁 業 経 営 体 数		構 成 比		増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成20年	平成15年	
総 数	2,943	3,323	100.0	100.0	△ 11.4
漁協の市場又は荷さばき所	306	109	10.4	3.3	180.7
漁協以外の卸売市場	1,015	1,366	34.5	41.1	△ 25.7
流通業者・加工業者	430	502	14.6	15.1	△ 14.3
小 売 業 者	234	342	8.0	10.3	△ 31.6
生 協	1	-	0.0	-	-
直 売 所	29	57	1.0	1.7	△ 49.1
自 家 販 売	632	667	21.5	20.1	△ 5.2
そ の 他	296	280	10.1	8.4	5.7

注 平成10年は、漁獲物・収穫物の出荷先について調査していない。

2 個人経営体

(1) 世帯員数別の状況（自営漁業に従事）

個人経営体（2,850 経営体）を自営漁業従事世帯員数別にみると、「1人（経営主のみ）」が1,657 経営体（全個人経営体数に占める割合 58.1%）で最も多く、次いで「2人（経営主と1人）」が996 経営体（同34.9%）などとなっている。

また、「1人（経営主のみ）」は前回（1,425 経営体）に比べ232 経営体（16.3%）増加した。一方、「2人（経営主と1人）」は前回（1,453 経営体）に比べ457 経営体（31.5%）減少した。

図7 世帯員数別個人経営体数の構成割合（自営漁業に従事）

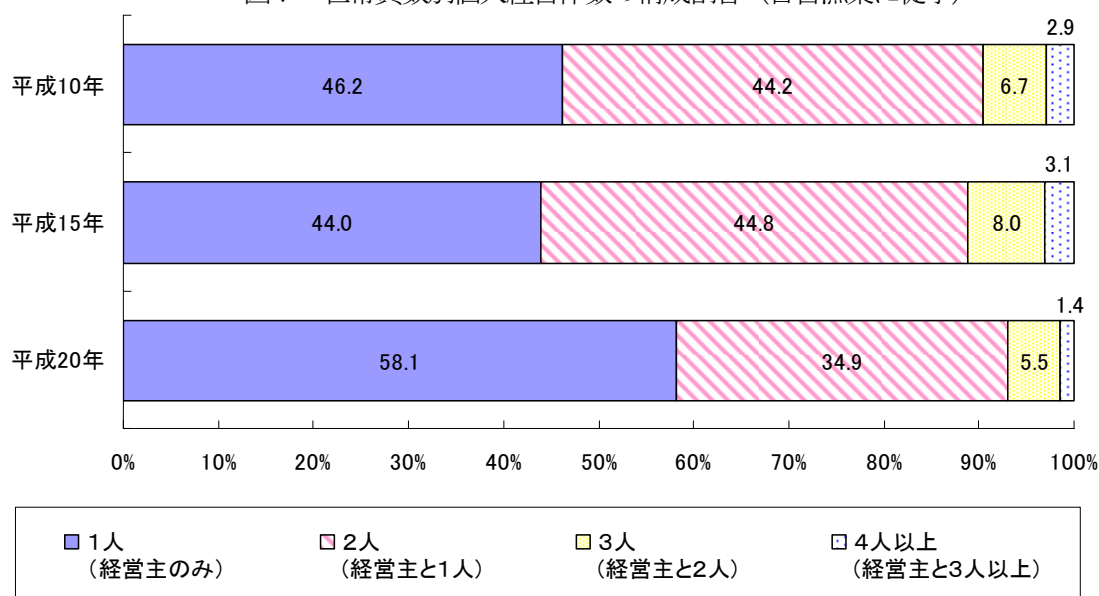


表5 世帯員数別個人経営体数（自営漁業に従事）

単位：経営体，%

世帯員	個人経営体数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総数	2,850	3,240	3,762	100.0	100.0	100.0	△ 12.0
1人 （経営主のみ）	1,657	1,425	1,737	58.1	44.0	46.2	16.3
2人 （経営主と1人）	996	1,453	1,663	34.9	44.8	44.2	△ 31.5
3人 （経営主と2人）	157	260	252	5.5	8.0	6.7	△ 39.6
4人以上 （経営主と3人以上）	40	102	110	1.4	3.1	2.9	△ 60.8

(2) 専兼業別の状況

個人経営体を専兼業別にみると、専業は1,482 経営体(全個人経営体数に占める割合 52.0%)、兼業は1,368 経営体(同 48.0%)となっている。兼業のうち「第1種兼業」は662 経営体(同 23.2%)、「第2種兼業」が706 経営体(同 24.8%)となっている。

第1種兼業は前回(878 経営体)に比べ216 経営体(24.6%)、第2種兼業は前回(898 経営体)に比べ192 経営体(21.4%)、それぞれ減少した。一方、専業は前回(1,464 経営体)に比べ18 経営体(1.2%)増加した。

図8 専兼業別個人経営体数

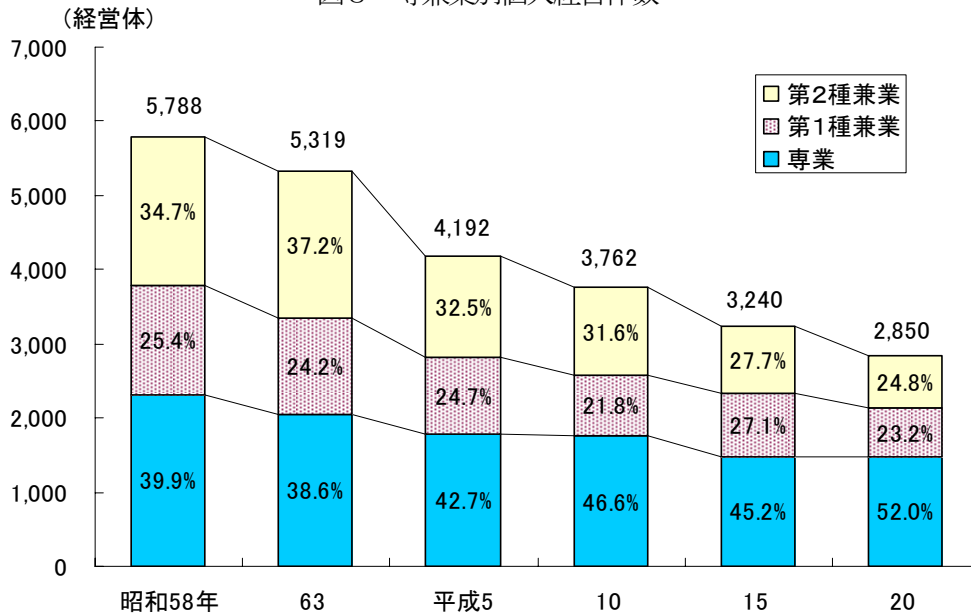


表6 専兼業別個人経営体数

単位：経営体，%

専 兼 業	個 人 経 営 体 数			構 成 比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総 数	2,850	3,240	3,762	100.0	100.0	100.0	△ 12.0
専 業	1,482	1,464	1,753	52.0	45.2	46.6	1.2
兼 業	1,368	1,776	2,009	48.0	54.8	53.4	△ 23.0
第1種兼業	662	878	820	23.2	27.1	21.8	△ 24.6
第2種兼業	706	898	1,189	24.8	27.7	31.6	△ 21.4

〈専兼業〉

- ① 専 業：満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者のいない世帯をいう。
- ② 第1種兼業：満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業の年間収入が自営漁業以外の年間収入を上回る世帯をいう。
- ③ 第2種兼業：満15歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいる世帯で、自営漁業以外の年間収入が自営漁業の年間収入を上回る世帯をいう。

(3) 基幹的漁業従事者の性別・年齢階層別の状況

個人経営体を男女別にみると、基幹的漁業従事者が男性の経営体は2,756経営体（全個人経営体数に占める割合96.7%）、女性の経営体は94経営体（同3.3%）で、前回に比べ、それぞれ346経営体（11.2%）、41経営体（30.4%）減少した。

男性の基幹的漁業従事者を年齢階層別にみると、「75歳以上」の階層は、前回（382経営体）に比べ122経営体（31.9%）増加した。

表7 基幹的漁業就業者の性別・年齢階層別個人経営体数

単位：経営体、%

性別年齢階層	個人経営体数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総数	2,850	3,240	3,762	100.0	100.0	100.0	△ 12.0
海上作業従事者がいる	2,850	3,237	3,761	100.0	99.9	100.0	△ 12.0
基幹的漁業従事者が男性	2,756	3,102	3,607	96.7	95.7	95.9	△ 11.2
29歳以下	24	18	40	0.8	0.6	1.1	33.3
30～34	25	52	46	0.9	1.6	1.2	△ 51.9
35～39	62	63	79	2.2	1.9	2.1	△ 1.6
40～44	94	99	138	3.3	3.1	3.7	△ 5.1
45～49	113	166	290	4.0	5.1	7.7	△ 31.9
50～54	172	306	416	6.0	9.4	11.1	△ 43.8
55～59	332	417	491	11.6	12.9	13.1	△ 20.4
60～64	453	506	631	15.9	15.6	16.8	△ 10.5
65～69	481	584	708	16.9	18.0	18.8	△ 17.6
70～74	496	509	443	17.4	15.7	11.8	△ 2.6
75歳以上	504	382	325	17.7	11.8	8.6	31.9
基幹的漁業従事者が女性	94			3.3			
29歳以下	-			-			
30～34	-			-			
35～39	-			-			
40～44	1			0.0			
45～49	1			0.0			
50～54	4	135	154	0.1	4.2	4.1	△ 30.4
55～59	2			0.1			
60～64	9			0.3			
65～69	14			0.5			
70～74	30			1.1			
75歳以上	33			1.2			
海上作業従事者がいない	-	3	1	-	0.1	0.0	-

注 平成10年及び15年は、女性の基幹的漁業従事者の年齢階層別個人経営体数について、集計を行っていない。

〈基幹的漁業従事者〉

基幹的漁業従事者とは、個人経営体の世帯員のうち、満15歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

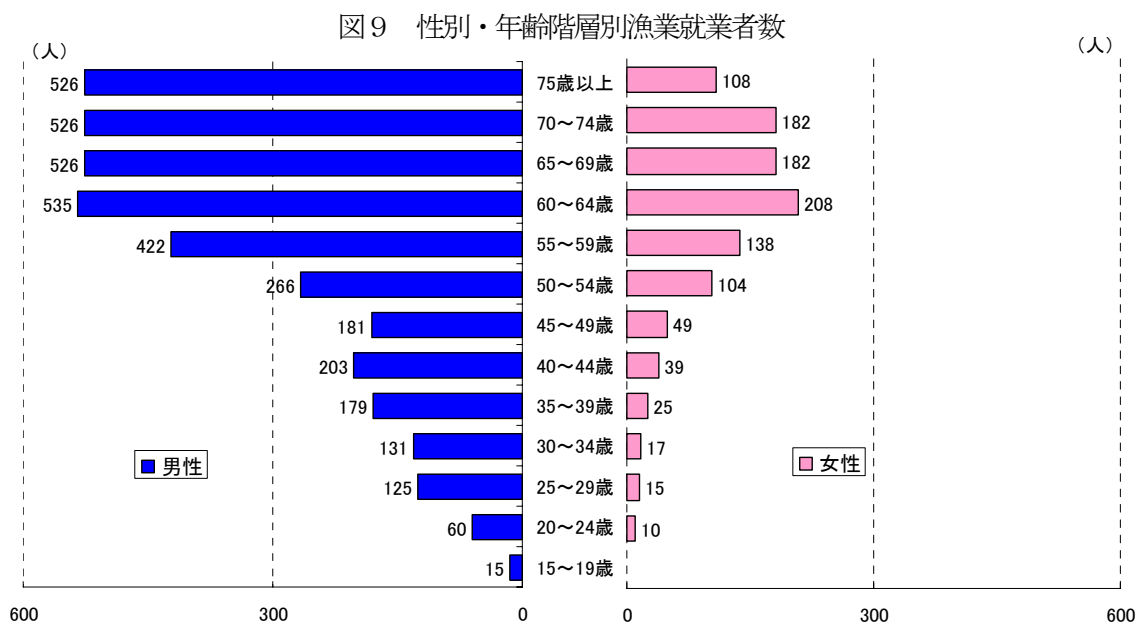
3 漁業就業者

(1) 性別・年齢階層別の状況

漁業就業者数は4,772人で、男性3,695人（全漁業就業者数に占める割合77.4%）、女性1,077人（同22.6%）となっている。

また、年齢階層別にみると、男性は60歳までは増加の傾向がみられ、60歳以上の各階層で500人台となっている。

女性は60歳まではすべての階層で増加し、「60歳～64歳」が208人となり最も多くなっている。



年齢階層別漁業就業者数の構成割合を全国と比較すると、広島県は60歳以上の割合が全体の58.5%を占め、60歳以上の各階層は全国よりも高い割合となっている。

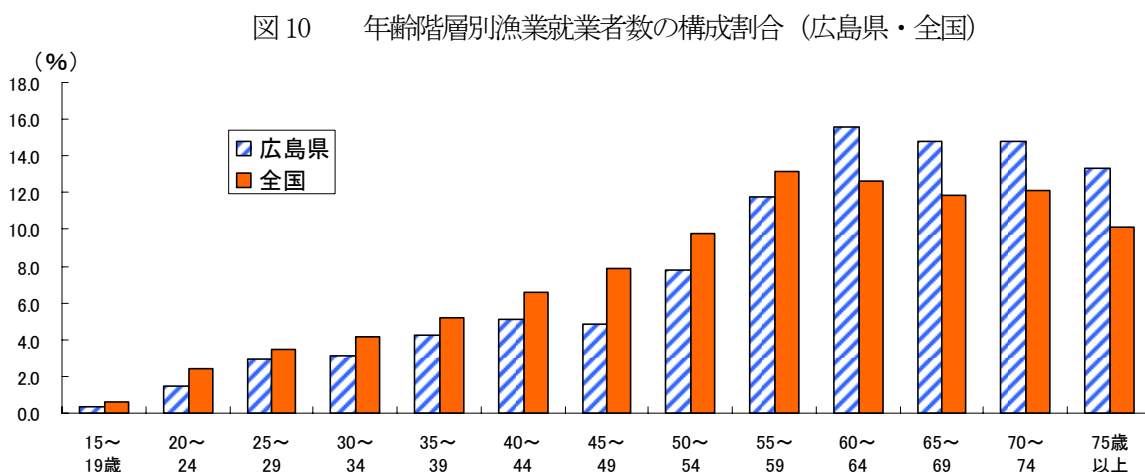


表8 年齢階層別漁業就業者数

単位：人，%

年齢階層	漁業就業者数			構成比		
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年
総数	4,772	5,452	6,213	100.0	100.0	100.0
15～19歳	15	9	19	0.3	0.2	0.3
20～24歳	70	92	73	1.5	1.7	1.2
25～29歳	140	117	147	2.9	2.1	2.4
30～34歳	148	171	180	3.1	3.1	2.9
35～39歳	204	206	229	4.3	3.8	3.7
40～44歳	242	242	320	5.1	4.4	5.2
45～49歳	230	360	567	4.8	6.6	9.1
50～54歳	370	575	727	7.8	10.5	11.7
55～59歳	560	690	847	11.7	12.7	13.6
60～64歳	743	834	1,019	15.6	15.3	16.4
65～69歳	708	906	1,013	14.8	16.6	16.3
70～74歳	708	728	651	14.8	13.4	10.5
75歳以上	634	522	421	13.3	9.6	6.8

〈漁業就業者〉

満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

注 前回センサス結果とは漁業就業者の定義が異なり、比較することはできない。

(2) 主として従事した漁業種類別の状況（自営漁業のみの漁業就業者）

漁業就業者を主として従事した漁業種類別にみると、「釣」が954人（自営漁業のみの漁業就業者数に占める割合26.3%）で最も多く、次いで、「刺網」709人（同19.5%）、「底びき網」564人（同15.6%）、「かき類養殖」483人（同13.3%）などとなっている。

表9 主として従事した漁業種類別漁業就業者数（自営漁業のみの漁業就業者）

単位：人，%

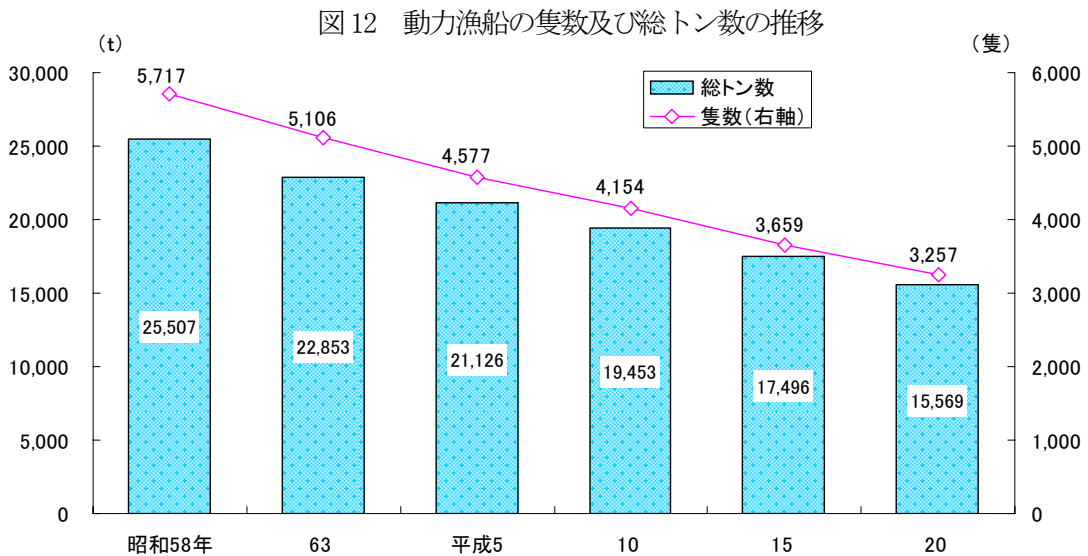
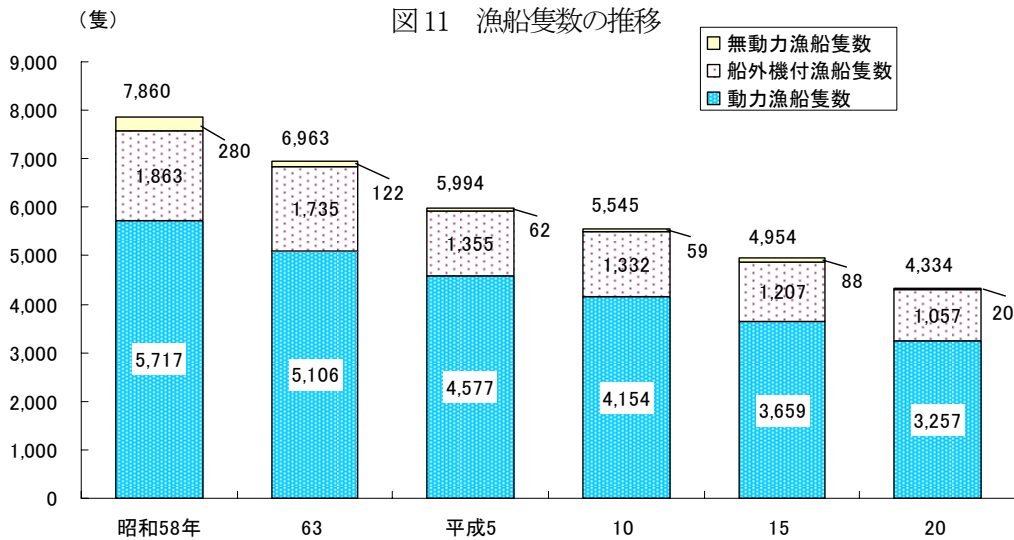
漁業種類	漁業就業者数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総数	3,627	4,574	5,416	100.0	100.0	100.0	△ 20.7
海面漁業	3,033	3,838	4,508	83.6	83.9	83.2	△ 21.0
底びき網	564	779	943	15.6	17.0	17.4	△ 27.6
船びき網	89	93	97	2.5	2.0	1.8	△ 4.3
まき網	6	15	34	0.2	0.3	0.6	△ 60.0
刺網	709	885	907	19.5	19.3	16.7	△ 19.9
定置網	51	88	159	1.4	1.9	2.9	△ 42.0
はえ縄	98	183	312	2.7	4.0	5.8	△ 46.4
釣	954	1,194	1,358	26.3	26.1	25.1	△ 20.1
採貝・採藻	247	291	324	6.8	6.4	6.0	△ 15.1
その他の網漁業	15	12	374	0.4	0.3	6.9	25.0
その他の漁業	300	298		8.3	6.5		0.7
海面養殖業	594	736	895	16.4	16.1	16.5	△ 19.3
ぶり類養殖	5	4	7	0.1	0.1	0.1	25.0
まだい養殖	13	16	26	0.4	0.3	0.5	△ 18.8
ひらめ養殖	12	9	14	0.3	0.2	0.3	33.3
その他の魚類養殖	9	14	21	0.2	0.3	0.4	△ 35.7
かき類養殖	483	616	693	13.3	13.5	12.8	△ 21.6
わかめ類養殖	25	24	24	0.7	0.5	0.4	4.2
のり類養殖	25	50	83	0.7	1.1	1.5	△ 50.0
真珠養殖	4	3	1	0.1	0.1	0.0	33.3
その他の養殖	18	0	26	0.5	0.0	0.5	-
内水面漁業・養殖業	-	-	13	-	-	0.2	-

4 漁船

(1) 隻数及び総トン数

漁業経営体が過去1年間に漁業活動に使用し、平成20年11月1日現在で保有している漁船の総隻数は4,334隻で、前回(4,954隻)に比べ620隻(12.5%)減少した。また、昭和58年(7,860隻)以降、漁業経営体数と同様に減少し続けている。

漁船のうち、動力漁船は3,257隻で、前回(3,659隻)に比べ402隻(11.0%)減少した。また、動力漁船の総トン数は15,569トンで、前回(17,496トン)に比べ1,927トン(11.0%)減少した。



〈漁船の種類〉

漁船の種類は、推進機関の有無により、次のとおり分類される。

- ① 無動力漁船：推進機関を付けない漁船
- ② 船外機付漁船：無動力漁船に船外機を付けた漁船
- ③ 動力漁船：推進機関を船体に固定した漁船

(2) 出漁日数別の状況

動力漁船を出漁日数別にみると、「90～149日」が1,046経営体（全動力漁船隻数に占める割合32.1%）で最も多く、次いで「30～89日」が660経営体（同20.3%）などとなっている。
また、前回に比べ「300日以上」を除き、すべてで減少した。

図13 出漁日数別動力漁船隻数の構成割合

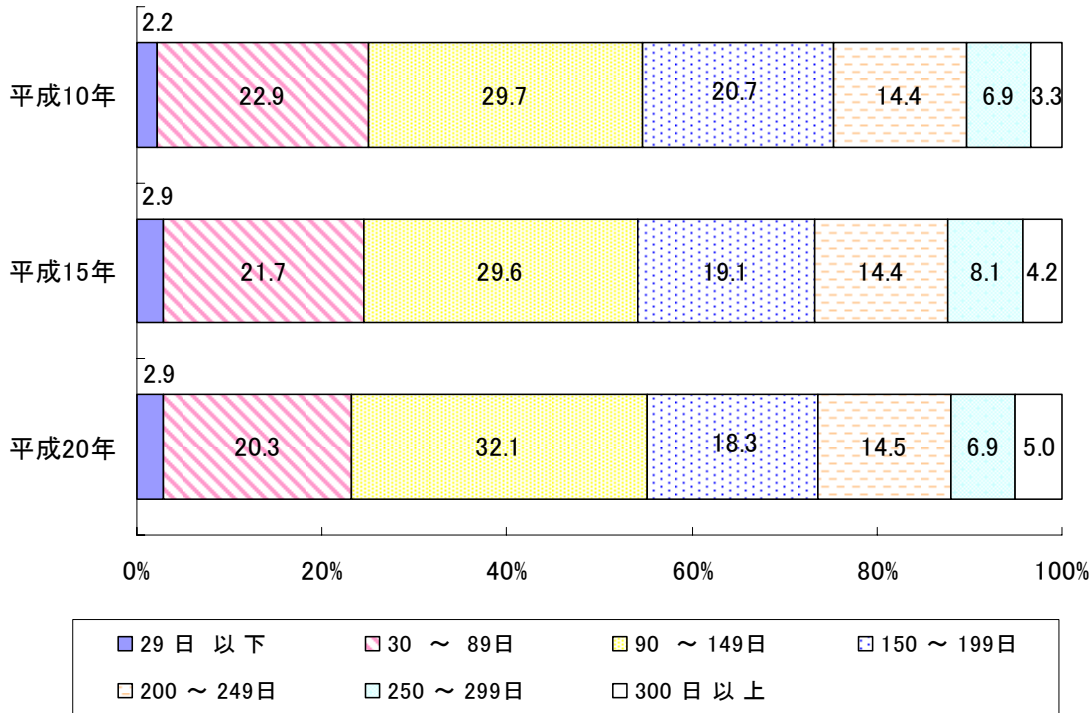


表10 出漁日数別動力漁船隻数

単位：隻，%

出漁日数	動力船隻数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
総計	3,257	3,659	4,154	100.0	100.0	100.0	△ 11.0
29日以下	93	105	90	2.9	2.9	2.2	△ 11.4
30～89日	660	793	951	20.3	21.7	22.9	△ 16.8
90～149日	1,046	1,084	1,232	32.1	29.6	29.7	△ 3.5
150～199日	596	698	858	18.3	19.1	20.7	△ 14.6
200～249日	473	527	597	14.5	14.4	14.4	△ 10.2
250～299日	226	298	287	6.9	8.1	6.9	△ 24.2
300日以上	163	154	139	5.0	4.2	3.3	5.8

5 海面養殖（かき類）

(1) 経営体数及び平均養殖面積

かき類養殖を営んだ漁業経営体数は359経営体で前回（378経営体）に比べ19経営体（5.0%）減少したが、1経営体当たりの平均養殖面積は、5,903㎡で前回（5,757㎡）に比べ146㎡（2.5%）増加した。

また、1経営体当たりの平均養殖面積を全国と比較すると、広島県は全国の約4倍の広さとなっている。

かき類養殖を営んだ漁業経営体を面積規模別にみると、「5,000～10,000㎡未満」が162経営体（かき類養殖を営んだ経営体数に占める割合45.1%）で最も多くなり、次いで「3,000～5,000㎡未満」が94経営体（同26.2%）などとなっている。

図14 かき類養殖を営んだ漁業経営体数及び1経営体当たりの平均養殖面積

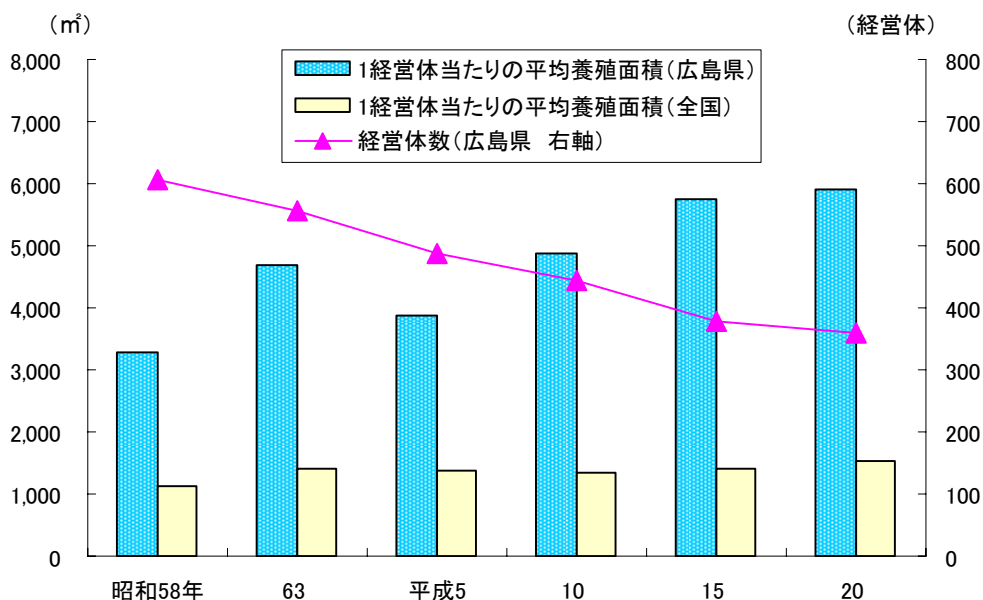


表11 かき類養殖面積規模別経営体数及び1経営体当たりの平均養殖面積

単位：経営体，%

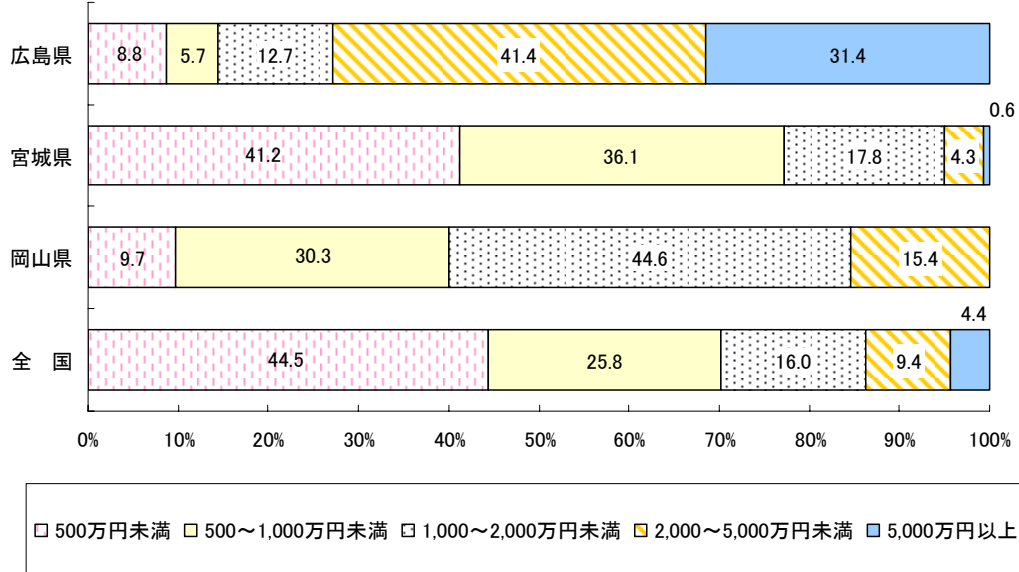
面積規模	漁業経営体数			構成比			増減率 20/15
	平成20年	平成15年	平成10年	平成20年	平成15年	平成10年	
かき類養殖	359	378	443	100.0	100.0	100.0	△ 5.0
100㎡未満	9	-	-	2.5	-	-	-
100～300㎡未満	2	2	-	0.6	0.5	-	0.0
300～500㎡未満	-	1	4	-	0.3	0.9	-
500～1,000㎡未満	7	6	22	1.9	1.6	5.0	16.7
1,000～2,000㎡未満	23	31	44	6.4	8.2	9.9	△ 25.8
2,000～3,000㎡未満	24	43	56	6.7	11.4	12.6	△ 44.2
3,000～5,000㎡未満	94	107	146	26.2	28.3	33.0	△ 12.1
5,000～10,000㎡未満	162	148	148	45.1	39.2	33.4	9.5
10,000㎡以上	38	40	23	10.6	10.6	5.2	△ 5.0
1経営体平均養殖面積(㎡)	5,903	5,757	4,875	-	-	-	2.5

(2) 販売金額別の状況

主にかき類養殖を営んだ漁業経営体を販売金額別にみると、「2,000万円以上5,000万円未満」の漁業経営体が146経営体（主にかき類養殖を営んだ漁業経営体数に占める割合41.4%）で最も多く、次いで「5,000万円以上」が111経営体（同31.4%）などとなっている。

また、広島県は1,000万円以上の漁業経営体の割合が全体の85.6%を占め、広島県と同様にかきの主産県である宮城県、岡山県と比較すると、宮城県より62.8ポイント、岡山県より25.6ポイント高くなっている。

図15 主にかき類養殖を営んだ販売金額別経営体数の構成割合



(3) 年齢階層別の状況

漁業就業者4,772人のうち、主にかき類養殖を営んだ漁業経営体の漁業就業者数は、1,178人（全漁業就業者数に占める割合24.7%）である。

年齢階層別漁業就業者数の構成割合をみると、60歳未満の割合が全体の65.0%を占め、全漁業就業者の構成割合に比べ23.6ポイント高くなっている。

図16 主にかき類養殖を営んだ漁業経営体の年齢階層別漁業就業者数の構成割合

